

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

なし

(2) 固定資産の減価償却

建物及び什器備品減価償却累計額 413,278,591円
減価償却法 定率法

(但し、本部会館の建物は定額法とする)

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上

(4) 消費税等の会計処理

税込方式による

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	91,900,000	0	0	91,900,000
建物	330,351,075	0	18,286,441	312,064,634
減価償却引当資産	454,900,000	18,000,000	0	472,900,000
修繕引当資産	174,814,630	0	0	174,814,630
退職給付引当資産	24,620,107	3,420,648	203,715	27,837,040
中古住宅流通活性化引当資産	24,000,000	0	3,000,000	21,000,000
合 計	1,100,585,812	21,420,648	21,490,156	1,100,516,304

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	472,900,000	(0)	(472,900,000)	(0)
修繕引当資産	174,814,630	(0)	(174,814,630)	(0)
退職給付引当資産	27,837,040	(0)	(0)	(27,837,040)
中古住宅流通活性化引当資産	21,000,000	(0)	(21,000,000)	(0)
合 計	696,551,670	0	668,714,630	27,837,040

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却損失額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却損失額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	除却損失額	当期末残高
建物	710,630,192	398,565,558	0	312,064,634
什器備品	15,536,065	13,636,683	30,658	1,868,724
事務所造作	1,133,000	1,076,350	0	56,650
合 計	727,299,257	413,278,591	30,658	313,990,008

6. 引当金の明細

附属明細書記載

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

なし